

平成30年度2月補正予算

主な事業概要

県民生活部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>消費者行政推進対策費</p>	<p>△ 8,847 (51,947)</p> <p>国 △ 8,417</p> <p>財 1</p> <p>⊖ △ 431</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 △ 8,248</p> <p>消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>41,573 → 33,325</p> <p>国の内示および市町の事業費減に伴う減額</p>
<p>国土調査費</p>	<p>△ 19,780 (130,456)</p> <p>国 △ 13,187</p> <p>⊖ △ 6,593</p>	<p>1 地籍調査費補助金 △ 19,780</p> <p>一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業に対して補助する。</p> <p>129,615 → 109,835</p> <p>国の内示に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー政策推進費</p>	<p>△ 7,235 (138,368)</p> <p>⊖ △ 7,235</p>	<p>1 省エネルギー推進加速化事業 △ 4,431 中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。</p> <p>40,926 → 36,495 補助金執行残による減額</p> <p>2 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 △ 2,067 中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。</p> <p>18,328 → 16,261 補助金執行残による減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【文化振興課】</p> <p>文化施設整備事業費</p>	<p>△ 10,014 (196,813)</p> <p>諸 △ 3,600</p> <p>起 △ 6,500</p> <p>⊖ 86</p>	<p>1 文化施設整備費 △ 3,600 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>3,600 → 0 ネーミングライツ売却に係る施設改修等に伴う減額</p> <p>2 文化施設長寿命化等推進整備費 △ 6,414 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。</p> <p>193,213 → 186,799 入札執行残に伴う減額</p>
<p>びわ湖ホール施設整備事業費</p>	<p>△ 47,174 (149,176)</p> <p>諸 △ 17,000</p> <p>起 △ 31,900</p> <p>⊖ 1,726</p>	<p>1 びわ湖ホール施設整備費 △ 20,511 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>66,600 → 46,089 入札執行残およびネーミングライツ売却に係る施設改修等に伴う減額</p> <p>2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 △ 26,663 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。</p> <p>82,576 → 55,913 入札執行残に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
近代美術館情報普及事業費	<p>△ 17,491 (32,712)</p> <p>国 △ 3,970</p> <p>諸 88</p> <p>⊖ △ 13,609</p>	<p>1 美術館広報・マーケティング事業 △ 5,500 県内各地を巡るツアーなど、「美の滋賀」の魅力を発信し、県内外における認知度を向上させるとともに、今後の美術館に対する期待感の醸成にも資する取組を行う。</p> <p>5,500 → 0 「美の滋賀」プロモーション委託の不執行に伴う減額</p> <p>2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 △ 11,991 県内各地で地域の施設や学校、団体等と連携し、子どもをはじめ多くの県民が美術の魅力に出会い楽しむことができるワークショップや講座などを実施する。</p> <p>27,212 → 15,221 国の内示および事業実績に伴う減額</p>
新生美術館整備費	<p>△ 6,058 (49,000)</p> <p>⊖ △ 6,058</p>	<p>1 新生美術館整備費 △ 6,058 民間倉庫における美術作品の保管および新生美術館の整備に係る検討・調整を行う。</p> <p>49,000 → 42,942 コミッションワーク調査業務の不執行等に伴う減額</p>
希望が丘文化公園施設整備事業費	<p>△ 4,606 (62,440)</p> <p>繰 △ 34</p> <p>諸 △ 4,500</p> <p>起 △ 100</p> <p>⊖ 28</p>	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 △ 4,606 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>62,440 → 57,834 入札執行残およびネーミングライツ売却に係る備品購入等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>△ 16,851 (464,377)</p> <p>国 △ 5,756</p> <p>⊖ △ 11,095</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 △11,605 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>204,128 → 192,523 市町の事業費減に伴う減額</p> <p>2 人権センター事業推進費 △4,286 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う(公財)滋賀県人権センターの取組を推進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>107,524 → 103,238 事業実績に応じた減額</p>
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>△ 36,852 (478,828)</p> <p>繰 △ 500</p> <p>⊖ △ 36,352</p>	<p>1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 △34,372 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p> <p>397,476 → 363,104 入札執行残等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>競技力向上対策事業費</p>	<p>△11,944 (246,076)</p> <p>国 △91</p> <p>⊖ △11,853</p>	<p>本県で開催する第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。</p> <p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 △11,944</p> <p>次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。</p> <p>246,076 → 234,132 負担金の執行残等に伴う減額</p>
<p>国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費</p>	<p>763,795 (832,372)</p> <p>国 304,513</p> <p>起 416,100</p> <p>⊖ 43,182</p>	<p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 △6,561</p> <p>本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。</p> <p>あわせて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>166,600 → 160,039 負担金および補助金の執行残等に伴う減額</p> <p>2 (仮称)彦根総合運動公園整備事業 770,356</p> <p>国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き事業用地の取得を行う。</p> <p>665,772 → 1,436,128 先行取得用地の再取得に伴う増額等</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>【土地取得事業特別会計】</p> <p>公共用地先行取得事業債管理基金積立金</p>	<p>556,887 (144,229)</p> <p>財 556,887</p>	<p>1 公共用地先行取得事業債管理基金積立金 556,887 公共用地先行取得事業債による先行取得を行った事業用地に対する、一般会計による再取得や利子支払等に要する費用を償還までの期間、積み立てる。</p> <p>144,229 → 701,116 先行取得用地の再取得に伴う増額</p>
<p>公共用地先行取得事業費</p>	<p>△808,500 (982,000)</p> <p>繰 100</p> <p>起 △808,600</p>	<p>1 公共用地先行取得事業費 △808,500 (仮称)彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。</p> <p>982,000 → 173,500 事業実績に応じた減額</p>